

# R25

オトコが進化する  
情報マガジン

RECRUIT

10/04 10/17

[アールニジュウゴ]  
No.316  
第①・③木曜発行

ご自宅や会社まで  
お持ち帰りください。

この本は  
リサイクル  
資源回収へ

R25 検索



今週のおすすめ本  
テーマ：  
デキない自分の  
乗り越え方  
『入社1年目  
の教科書』  
ダイヤモンド社



ビジネス  
会社デスク  
片付け度は  
いかほど？

マネー  
貴金属投資  
20〜30代に  
人気の理由

トレンド  
最新家電を  
レンタルで  
「お試し」！

マネー  
生命保険 &  
自動車保険  
が値上げ？



今週の招待状

買い物セオリー、保存法…

**1食300円以下！**  
**オトコの自炊生活**  
**節約ノウハウ事典**

節約しようと自炊したら  
かえって高くついた。そんな  
経験はないだろうか？  
そこで今回は「1食300  
円以下」のレシピと食材  
を無駄にしない買い物&  
保存テクをご紹介します。

*Boys, be ambitious*

「大人になるのも悪くないって  
子供たちが思える大人でいたい」

**GACKT**

『バイオハザード』  
ヒットの舞台ウラ

96年の登場以来、世界中でヒット  
を続ける「バイオ」シリーズ。  
その人気の秘密に迫ってみた。

夏帆  
今週の彼女

今から北海道行こう  
とか思いつきで  
誘ってほしいです  
ね





マネー

MONEY

画像提供/OJO Images/アフロ



自動車保険値上げの背景には、保険金支払いの増加が、これが収支を悪化させた。少額の自損事故なら保険を使わないで、ということか？

## 終身保険は1割以上値上げされる？ 生命保険&自動車保険 保険料UPが囁かれるワケ

**生** 命保険料が値上げされそう。金融庁が来年4月、「標準利率」引き下げに踏み切る見通しになったからだ。

保険会社は、「標準利率」をベースに保険商品の「予定利率（契約者に約束する利回り）」を算出している。加入者から集めた保険料を予定通り運用できていけば問題ないが、景気低迷で運用実績が「予定利率」を下回っているケースも多し。とはいえ契約済み商品の予定利率は変えられないので、このままだと保険会社の「持ち出し」になってしまふ。それをカバーするには新規契約時の予定利率を引き下げるしかないが、そうすると将来支払う保険金額も減らさざるを得ない。しかし保険金額を下げるのと保険商品としての魅力や役割が損なわれる。保険金額を維持するには、契約者から集める保険料を上げざるを得ない。そこで値上げ、というわけだ。

### 生命保険の予定利率の推移

(生命保険各社の標準的利率・生命保険協会調べ)

1976年～	5.5%
1993年～	4.75%
1994年～	3.75%
1996年～	2.75%
1999年～	2%
2002年～	1.5%

金融庁が定める「標準利率」をもとに、生命保険会社が契約者に約束するのが「予定利率」。過去には、なんと5.5%もの利率だった時代も。予定利率の高い古い契約が「お宝保険」とも呼ばれている

上げになるわけではなく、終身保険、養老保険などの貯蓄型の保険が対象と見込まれる。来年の4月以降の契約分からは、掛け捨て型保険も影響はないだろう。

気になる値上げ幅は、終身保険で10%以上と予想されている。年齢が低いほど運用期間が長くなるので、値上げ幅は大きくなる。20代では15%近い値上げ幅になるのでは、という声もある。

一方、これまで値上げになりそうなのが、自動車保険。保険料の安いコンパクトカーの増加、無事故割引率が大きい高齢ドライバーの増加、保険料が高い若年ドライバーの減少などで、収支が悪化した自動車保険は、昨年も値上げが行われた。年齢区分を細かくし、特に高齢者の保険料をアップした。

今回は、事故を起こした翌年以降の「保険料の値上げ幅」が引き上げられる。事故後3年間、保険料が現行より2〜6割値上がりする。保険料の値上げは来年10月から行われる見込みだ。(上阪徹)

イラスト/まみやけい



### 退職給付制度がある企業の割合

(厚生労働省調べ)

平成元年	88.9%
平成5年	92.0%
平成9年	88.9%
平成15年	86.7%
平成20年	85.3%

退職給付とは、一括で支払われる退職一時金と退職年金の2種類があり、本文中や世に言う退職金は退職一時金のことをいう。一時金支給がなくても退職年金いわゆる企業年金制度を採用している会社はまだまだ多い

## 民間の大卒平均額は2335万円だそうです… もらえる企業は2〜3割 「退職金」の厳しい現実

**野** 田内閣は今夏、国家公務員の退職金を現状より約15%引き下げること閣議決定した。来年1月以降、平均支給額は2707万1000円から402万6000円減り、2304万5000円になる見通しだという。

退職金の官民格差を是正するための措置だが、改めて驚いたのは民間の平均的な退職金」とされた2304万5000円という金額。果たして今の20〜30代も、定年まで勤めたら同等の退職金をもらえるのだろうか？「企業会計に詳しい落合会計事務所代表の落合孝裕氏にうかがった。

「うーん、社員が1000人を超えるような大企業勤務の方はともかく、中小企業勤務の方は難しいでしょうね。中小のなかには退職金制度自体がない企業も多いですし、制度があっても、数十年働いた人で100万円程度というケースも日本に企業は200万社ぐらいありますが、退職金が出る企業はせいぜい2〜3割だと思います」

定年まで勤めれば退職金は必ずもらえるもの…と思っていた人には、ショックな話かもしれない。だが、出る、企業だけを平均すれば、「平成19年度の勤続35年以上の定年退職者の学歴別退職金(厚労省)」は、大卒者が2335万円、高卒者が2001万円が支給されている。

そもそも退職金とは、終身雇用が前提の制度。会社によっては勤続4年以上でないとももらえない、といった条件があることも、基本的には長く勤める人にも有利になるよう設計されているので、転職をした場合、金額は減るケースがほとんどです。ただ、終身雇用が崩壊しつつある今、多くの企業が退職金制度をなくす方向にあるので、制度そのものが減っていくでしょうね。

なんと、シビアな現実！「誤解している人も多いのですが、退職金を出すことは会社の義務ではありませんからね。」

「どうやら、我々の老後がラクじゃないことだけは確かかなようだ。」

(青柳直弥/清談社)



マネー

MONEY